

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の公布について（児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健福祉法及び知的障害者福祉法関係）

本日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第66号）が別紙のとおり公布されたところです。

これに伴い、児童福祉法（昭和22年法律第164号）、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「精神保健福祉法」という。）及び知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）（以下「児童福祉法等」という。）の一部が改正されます。

その内容等は下記のとおりですので、これらについて十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）、関係者、関係団体等に対し、その周知徹底を図っていただくなど、改正法の円滑な施行について特段の御配慮をお願いします。

記

第 1 改正について

1. 改正の趣旨

児童福祉法等に基づく障害児の入所措置等を行った場合に、都道府県知事等は入所措置等に要する費用の徴収を行うことができるとされているが、これに関する事務処理において、マイナンバーを利用した地方税関係情報の情報連携を可能とするため、以下のとおり関係法の整備を行ったもの。

2. 改正の内容

- (1) 児童福祉法関係（収入の状況に関する報告徴求等に応じない場合の担保措置の新設（改正後の児童福祉法第 62 条の 5 第 1 号））

正当な理由がなく、児童福祉法第 56 条第 4 項（同条第 2 項の規定による同法第

50 条第 5 号、第 6 号、第 6 号の 2 若しくは第 7 号の 3 又は第 51 条第 3 号に規定する費用の徴収に関する部分を除く。)の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、10 万円以下の過料に処すること。

(2) 身体障害者福祉法関係

- 収入の状況に関する報告徴求権の新設(改正後の身体障害者福祉法第 38 条第 3 項)

厚生労働大臣又は市町村長は、入所措置等に係る費用の徴収に関し必要があると認めるときは、入所措置等を受けた身体障害者又はその扶養義務者の収入の状況につき、当該身体障害者若しくはその扶養義務者に対し報告を求め、又は官公署に対し必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求めることができること。

- 収入の状況に関する報告徴求等に応じない場合の担保措置の新設(改正後の身体障害者福祉法第 49 条)

正当な理由がなく、改正後の身体障害者福祉法第 38 条第 3 項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、10 万円以下の過料に処すること。

(3) 精神保健福祉法関係

- 収入の状況に関する報告徴求権の新設(改正後の精神保健福祉法第 31 条第 2 項)

都道府県知事又は指定都市の長は、措置入院等に係る費用の徴収に関し必要があると認めるときは、当該措置入院等を受けた者又はその扶養義務者に対し、その収入の状況につき、報告を求め、又は官公署に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求めることができること。

- 収入の状況に関する報告徴求等に応じない場合の担保措置の新設(改正後の精神保健福祉法第 57 条第 6 号)

正当な理由がなく、改正後の精神保健福祉法第 31 条第 2 項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、10 万円以下の過料に処すること。

(4) 知的障害者福祉法関係

- 収入の状況に関する報告徴求権の新設(改正後の知的障害者福祉法第 27 条第 2 項)

市町村長は、入所措置に係る費用の徴収に関し必要があると認めるときは、入所措置を受けた知的障害者又はその扶養義務者の収入の状況につき、当該知的障害者若しくはその扶養義務者に対し報告を求め、又は官公署に対し必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求めることができること。

- 収入の状況に関する報告徴求等に応じない場合の担保措置の新設(改正後の知的障害者福祉法第 33 条)

正当な理由がなく、改正後の知的障害者福祉法第 27 条第 2 項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、10 万円以下の過料に処すること。

3. 施行日

公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

4. 改正法の経過措置

改正後の規定は、施行日以後に要することとなった費用の徴収について適用すること。

第2 費用徴収に関する通知の改正等について

改正法の施行に伴い、以下の通知を改正し、措置の費用徴収の基準を所得税から市町村民税に変更する予定である。

また、当該費用徴収事務について個人番号による情報連携が可能となるよう、マイナンバー制度におけるデータ標準レイアウトの改正等必要な措置を講ずることとしており、マイナンバーを利用した市町村民税情報の情報連携については、平成31年7月から開始することを予定している。

- ・ 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院患者の費用徴収額、麻薬及び向精神薬取締法による措置入院者の費用徴収額及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による入院患者の自己負担額の認定基準について」（平成7年厚生省発健医第189号事務次官通知）
- ・ 「やむを得ない事由による措置を行った場合の単価等の取扱いについて」（平成18年11月17日障障発第1117002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）
- ・ 「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」（平成19年12月18日厚生労働省発障第1218002号厚生労働事務次官通知）
- ・ 「やむを得ない事由による措置（障害児通所支援）を行った場合の単価等の取扱いについて」（平成24年6月25日障障発0625第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知）